マクロウォッチャー【9】

現在インパクト投資が本格化している理由

ボルテックス
安田　憲治

インパクト投資の中核をなすのは、投資行動によって金銭的なリターンを得ようとすると同時に、ポジティブで測定可能な社会的・環境的インパクト（価値）の創出を意図することである。投資にあたっては社会的・環境的インパクトを創出しようとする意図が必ず含まれ、投資が行われた後にインパクトが測定されるという特徴がある。

前回、インパクト投資が日本において一般消費者の認知は低いものの実践が著しく増加していることや、ＥＳＧウォッシュ（ＥＳＧを考慮していると謳いながら実際は考慮していないこと）の解決策になる可能性があることを解説した。今回は、なぜ現在インパクト投資が本格化しつつあるかについてお伝えする。

米国のインパクト投資に関する業界団体であるインパクト・フロンティアーズにて、ディレクターとして戦略策定などに従事する須藤奈応氏は、①科学技術の進化②多様な担い手の参入③インパクト投資を評価する手法の標準化、これら3つの要因がインパクト投資の本格化につながっているとまとめている。以下では、それぞれの要因を深堀って見ていくことにする。

科学技術が進化する中、インパクト投資を受けて成功した企業に、ブリッジズ・インターナショナル・アカデミーがある。同社は、ケニアの首都ナイロビで貧困層向けの私立学校の先駆けとなったブリッジズ・アカデミーを2009年に創設している。同校は、高額な授業料ながらも教育の質が十分とはいえないケニアの私立学校の現状を変えるべく、タブレット端末を学校のＷｉ－Ｆｉで活用できるようにしたり、米国などの教育専門家によって作成された台本に沿って各々の教師が同じ言葉で授業を実施できるようにしたりするなど、徹底的なデジタル化を行ってきた。努力が実り、安い教育費と高い学習成績を実現し、今ではインドやナイジェリアなどへ展開を成功させている。

ロックフェラー財団によって初めてインパクト投資という言葉が使用された07年当初は、所得が著しく低い層をメーンターゲットとして、国際開発金融機関や富裕層が投資を行ってきた。一方、最近では社会的・環境的課題への関心の高まりやビジネスの機会になり得ることなどが相まって、投資家の幅が広がっている。以前は、企業が資金を調達したいと思ったそのときに、適切な評価を受け、望むスキームで応じてくれる投資家を探すことは困難であった。しかし現在は、財団や民間金融機関など多様な需要に応えられる投資家が増えたことで、企業へ成長資金が提供されやすくなっている。その結果、企業が持続的に成長できるようになるとともに、社会課題がより解決されるようになった。

また、かつてのインパクト測定は、一部の投資家にしかノウハウが蓄積されておらず、投資家によって異なる手法が取られたり、そもそも考え方が整理されていなかったりする状態であった。ところが現在は、米国の非営利財団ＧＩＩＮ（ジン）による調査で、「過去10年で進展した分野」として98％の回答者が「インパクトの測定及び管理方法の高度化」と答えているように、国際開発金融機関やインパクト投資家が実務で得た知見を取りまとめ、民間の金融機関でも使えるように原則を公表し始めたことで、一気に測定手法の標準化が進んでいる。

社会的・環境的な課題を自律的に解決していくには、解決する意図を持つ起業家や企業の存在が重要である。インパクト投資が浸透していくことで、より社会的・環境的な課題に対する関心が深まっていくだろう。

◇やすだ・けんじ　一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了。大手総合アミューズメントメント企業で、統計学を活用した最適営業計画自動算出システムを開発。データサイエンスの経営戦略への反映や人材育成に取り組む。現在、株式会社ボルテックスにて、財務戦略や社内データコンサルティング、コラムの執筆に携わる。多摩大学社会的投資研究所客員研究員。麗澤大学都市不動産科学研究センター客員研究員。